



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社
 コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5213-7211
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	82,306	6.3	5,127	11.2	5,305	5.9	3,361	13.4
27年3月期	77,441	24.3	4,610	116.6	5,011	95.9	2,963	124.4

(注) 包括利益 28年3月期 2,555百万円 (△32.4%) 27年3月期 3,780百万円 (130.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	88.65	—	5.9	6.4	6.2
27年3月期	78.49	—	5.4	6.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 73百万円 27年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	82,747	58,593	70.2	1,528.31
27年3月期	84,215	56,722	66.7	1,484.26

(参考) 自己資本 28年3月期 58,051百万円 27年3月期 56,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,263	△1,249	△1,020	14,009
27年3月期	△4,505	△2,174	141	9,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00	778	25.5	1.3
28年3月期	—	—	—	25.00	25.00	972	28.2	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00		23.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,700	△1.5	2,300	△23.9	2,400	△24.8	1,800	△9.5	47.39
通期	83,500	1.5	5,400	5.3	5,600	5.6	4,000	19.0	105.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	40,683,960 株	27年3月期	40,683,960 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,699,845 株	27年3月期	2,845,677 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	37,917,322 株	27年3月期	37,761,630 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,048	6.2	5,112	23.0	5,196	15.5	3,441	30.9
27年3月期	75,396	25.5	4,157	134.2	4,501	103.9	2,628	126.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	90.76	—
27年3月期	69.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	80,524		56,414	70.1			1,484.97	
27年3月期	81,547		54,258	66.5			1,433.72	

(参考) 自己資本 28年3月期 56,414百万円 27年3月期 54,258百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	38,800	△1.5	2,300	△27.7	1,800	△11.9	47.38	
通期	81,300	1.6	5,300	2.0	3,800	10.4	100.03	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(開示の省略)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	22
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略の推進に加え、日銀の量的・質的金融緩和政策の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で新興国経済の減速長期化による警戒感が徐々に高まっていることから、世界経済への下押し圧力が強まるおそれがあり、景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、主要顧客である電力各社が燃料調達費の削減や高効率火力発電所の設置など経営の効率化に取り組むなか、新規規制による適合性審査を通過した原子力発電所が運転再開をしたものの、これに続く原子力発電所の再稼働は不透明であり、依然として厳しい状況が続いております。

このようななか、当社グループは電力業界の動向や顧客ニーズの変化を想定し、「中期3ヵ年経営計画（平成26年度～平成28年度）」に基づき、建設会社としての付加価値を高めるべく、「部品供給・据付・運転（オペレーション）・保守（メンテナンス）」の一貫体制の確立に向け、自社工場生産能力改善への投資、ビジネスパートナーとのアライアンス強化による動員力の確保、電力推進プロジェクト部発足による技術提供を図りました。さらに海外分野の推進を図り、ミャンマーに「ヤンゴン支店」を新設し現地新設工事に着手したほか、インドネシアに子会社設立の準備を開始しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高78,022百万円（前年同期比4.2%増）、売上高82,306百万円（前年同期比6.3%増）、うち海外工事は3,732百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

利益面につきましては売上高の増加に加え、工事収支が改善し、営業利益5,127百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益5,305百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,361百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成28年2月9日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円増配し1株につき25円と決定いたしました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高につきましては、事業用発電設備工事が増加したものの環境設備工事および自家用発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し21,461百万円（前年同期比11.0%減、構成比27.5%）となりました。売上高につきましては、自家用発電設備工事および事業用発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し24,952百万円（前年同期比17.3%減、構成比30.3%）となり、セグメント利益は96百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高につきましては、事業用発電設備工事が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し56,561百万円（前年同期比11.4%増、構成比72.5%）となりました。売上高につきましては、原子力発電設備工事、自家用発電設備工事および事業用発電設備工事が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し57,353百万円（前年同期比21.3%増、構成比69.7%）となり、セグメント利益は7,593百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、政府の機動的な財政支援策により景気は下支えされ、雇用・所得環境の改善傾向は持続し、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、年明けからの株式市場の不安定な値動きや個人消費の停滞感が景気の下振れリスクの要因として残り、またアジア新興国に加え資源国等の景気が一段と低下する懸念があることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの主力事業を置く電力業界は、電力小売全面自由化が始まり、新電力を含めた電力会社間の顧客獲得競争や電力の安定供給、温室効果ガス排出削減など、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。当連結会計年度においては、温室効果ガス排出削減を目指した高効率火力発電所の新設や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設、原子力発電所の安全対策工事などが順次予定されており、当社グループといたしましては、これらの工事を受注し、一貫体制による施工実現に向け、安全文化の醸成、法令遵守体制の整備に努めるとともに、一層のスピード感をもって、技術開発、設備改善、人材育成を促進してまいります。さらに時代背景や外部環境に左右されない強固な会社基盤を構築するため、電力業界はもとより、製鉄、環境保全、石油、化学などの産業分野に向け広角的営業活動を展開し、企業の持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が4,520百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が5,209百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,117百万円減少し57,405百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が778百万円減少したものの、長期性預金が1,000百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて649百万円増加し25,341百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が6,253百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が9,818百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,298百万円減少し20,886百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が189百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し3,266百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が2,582百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,871百万円増加し58,593百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは7,263百万円の増加（前年同期比11,768百万円増）となりました。これは、主に売上債権の減少3,397百万円などがあったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,249百万円の減少（前年同期比925百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,197百万円などがあったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,020百万円の減少（前年同期比1,161百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額778百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	68.9	74.1	73.2	66.7	70.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.3	31.5	33.1	38.9	43.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	-	9.6	13.6	-	13.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	-	3,069.7	1,839.4	-	4,420.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を第一と考え、そのため経営基盤の強化と財務体質の改善に努め、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大に備え、新しい設備に対する工法および作業効率、安全性を高める工具等の研究開発および建設用機械設備・車両の購入などの資金需要に対し備えることといたします。

この基本方針に基づき当期の配当金は平成28年2月9日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」で発表したとおり、年間25円00銭とし、次期の配当は25円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の精神を基に社業の発展を図り、産業社会の繁栄に寄与することを経営理念とし、この達成のために技術の開発、業務の改善、作業の安全、品質の向上に努め、各社、各部門が協力し結束を固め機能的に総合力を発揮し、株主、客先、その他関係先に対し誠実を貫き、より良き協力関係の実現に努めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年度から平成28年度までの中期3ヵ年経営計画を策定し、「CSRの推進」、「施工体制の強化」、「人材の確保と育成」、「安全・品質の更なる自立と浸透」、「事業維持拡大の為の戦略的受注」、「マーケットプライスへの挑戦」を基本方針として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の機動的な財政支援策により景気は下支えされ、雇用・所得環境の改善傾向は持続し、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、年明けからの株式市場の不安定な値動きや個人消費の停滞感が景気の下振れリスクの要因として残り、またアジア新興国に加え資源国等の景気が一段と低下する懸念があることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの主力事業を置く電力業界は、電力小売全面自由化が始まり、新電力を含めた電力会社間の顧客獲得競争や電力の安定供給、温室効果ガス排出削減など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当連結会計年度においては、温室効果ガス排出削減を目指した高効率火力発電所の新設や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設、原子力発電所の安全対策工事などが順次予定されており、当社グループといたしましては、これらの工事を受注し、一貫体制による施工実現に向け、安全文化の醸成、法令遵守体制の整備に努めるとともに、一層のスピード感をもって、技術開発、設備改善、人材育成を促進してまいります。さらに時代背景や外部環境に左右されない強固な会社基盤を構築するため、電力業界はもとより、製鉄、環境保全、石油、化学などの産業分野に向け広角的営業活動を展開し、企業の持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,772	16,292
受取手形・完成工事未収入金	33,702	28,492
電子記録債権	2,432	3,356
有価証券	1,010	200
未成工事支出金	※1 9,467	※1 7,878
材料貯蔵品	11	5
繰延税金資産	579	520
その他	547	659
流動資産合計	59,523	57,405
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,633	16,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,842	△10,147
建物・構築物(純額)	※2 5,790	※2 6,078
機械・運搬具	10,377	10,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,352	△9,641
機械・運搬具(純額)	1,025	792
工具器具・備品	1,742	1,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,593	△1,653
工具器具・備品(純額)	149	137
土地	※2 4,781	※2 4,769
リース資産	448	491
減価償却累計額	△190	△243
リース資産(純額)	257	248
建設仮勘定	118	360
有形固定資産合計	12,121	12,385
無形固定資産	141	149
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,262	※3 5,484
長期貸付金	84	158
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	△675	△693
賃貸不動産(純額)	※2 402	※2 385
繰延税金資産	23	293
長期性預金	4,300	5,300
その他	1,462	1,282
貸倒引当金	△106	△96
投資その他の資産合計	12,428	12,806
固定資産合計	24,691	25,341
資産合計	84,215	82,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	16,042	6,224
電子記録債務	-	6,253
短期借入金	111	111
リース債務	110	128
未払法人税等	1,431	1,078
未成工事受入金	3,520	2,628
賞与引当金	807	797
役員賞与引当金	117	144
完成工事補償引当金	34	56
工事損失引当金	384	285
関係会社整理損失引当金	※4 -	※4 130
その他	1,624	3,048
流動負債合計	24,185	20,886
固定負債		
長期借入金	769	580
リース債務	184	166
繰延税金負債	35	4
退職給付に係る負債	2,137	2,365
その他	181	149
固定負債合計	3,308	3,266
負債合計	27,493	24,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	46,789	49,372
自己株式	△1,828	△1,728
株主資本合計	53,760	56,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	1,730
為替換算調整勘定	△118	△159
退職給付に係る調整累計額	174	36
その他の包括利益累計額合計	2,401	1,607
非支配株主持分	560	542
純資産合計	56,722	58,593
負債純資産合計	84,215	82,747

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	77,441	82,306
売上原価	※1 66,807	※1 70,722
売上総利益	10,634	11,584
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,023	※2, ※3 6,456
営業利益	4,610	5,127
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	100	120
持分法による投資利益	36	73
固定資産賃貸料	111	152
保険配当金	0	21
受取保険金	27	10
為替差益	260	-
その他	94	120
営業外収益合計	647	511
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	163
固定資産賃貸費用	103	101
固定資産除却損	※4 93	※4 33
弔慰金	29	-
その他	18	32
営業外費用合計	246	333
経常利益	5,011	5,305
特別利益		
固定資産売却益	※5 3	※5 0
投資有価証券売却益	-	113
ゴルフ会員権償還益	1	1
その他	3	-
特別利益合計	8	115
特別損失		
固定資産売却損	※6 -	※6 3
ゴルフ会員権売却損	0	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	130
その他	-	4
特別損失合計	0	138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	5,020	5,282
法人税、住民税及び事業税	1,841	1,827
過年度法人税等	119	-
法人税等調整額	26	104
法人税等合計	1,988	1,932
当期純利益	3,031	3,350
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,963	3,361
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	68	△10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	839	△615
為替換算調整勘定	△22	△40
退職給付に係る調整額	△68	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	※7 748	※7 △795
包括利益	3,780	2,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,712	2,567
非支配株主に係る包括利益	68	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,645	44,751	△1,763	51,634
会計方針の変更による 累積的影響額			△359		△359
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,000	4,645	44,391	△1,763	51,274
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,963		2,963
自己株式の取得				△843	△843
自己株式の処分		153		777	931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	153	2,397	△65	2,485
当期末残高	4,000	4,799	46,789	△1,828	53,760

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,505	△95	243	1,653	497	53,785
会計方針の変更による 累積的影響額						△359
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,505	△95	243	1,653	497	53,425
当期変動額						
剰余金の配当						△565
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,963
自己株式の取得						△843
自己株式の処分						931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	840	△22	△68	748	62	811
当期変動額合計	840	△22	△68	748	62	3,296
当期末残高	2,345	△118	174	2,401	560	56,722

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,799	46,789	△1,828	53,760
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,000	4,799	46,789	△1,828	53,760
当期変動額					
剰余金の配当			△778		△778
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,361		3,361
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分				113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,582	100	2,683
当期末残高	4,000	4,799	49,372	△1,728	56,443

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,345	△118	174	2,401	560	56,722
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,345	△118	174	2,401	560	56,722
当期変動額						
剰余金の配当						△778
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,361
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△614	△40	△138	△793	△18	△811
当期変動額合計	△614	△40	△138	△793	△18	1,871
当期末残高	1,730	△159	36	1,607	542	58,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,020	5,282
減価償却費	976	1,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	243	71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	10
受取利息及び受取配当金	△115	△132
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	△194	157
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△73
その他の営業外損益 (△は益)	△47	△183
有形固定資産除売却損益 (△は益)	55	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△113
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,895	3,397
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,498	1,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,818	△3,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36	1,544
その他	17	366
小計	△3,702	9,314
利息及び配当金の受取額	116	138
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,120	△2,228
その他	201	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,505	7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,016	△4,633
定期預金の払戻による収入	7,052	3,921
有価証券の取得による支出	△1,000	△700
有価証券の売却による収入	1,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,600	△1,197
有形固定資産の売却による収入	5	6
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の取得による支出	△358	△1
投資有価証券の売却による収入	-	113
貸付けによる支出	△6	△82
貸付金の回収による収入	7	2
その他	△254	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△1,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190	191
短期借入金の返済による支出	△190	△191
長期借入れによる収入	872	-
長期借入金の返済による支出	△102	△189
自己株式の取得による支出	△6	△12
自己株式の売却による収入	94	113
リース債務の返済による支出	△144	△147
配当金の支払額	△566	△778
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	△1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,401	4,802
現金及び現金同等物の期首残高	15,608	9,206
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,206	※ 14,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた130百万円は「持分法による投資利益」36百万円、「その他」94百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、前連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。

①取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度776百万円、1,076千株、当連結会計年度663百万円、919千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度769百万円、当連結会計年度580百万円

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	141百万円	8百万円

- ※2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	1,483百万円	1,399百万円
土地	833 "	833 "
賃貸不動産	137 "	132 "
計	2,454 "	2,365 "

- ※3 非連結子会社および関連会社株式の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	474百万円	537百万円

- ※4 関係会社整理損失引当金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社の連結子会社である新東洋ロール株式会社において、事業の整理等の実施が決定しているため、当該損失を見積計上したものであります。

<内訳>

リースの中途解約違約金	40百万円
建物解体費用等	90 "
計	130 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	196百万円	△99百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳

このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,020百万円	2,243百万円
賞与引当金繰入額	168 "	173 "
役員賞与引当金繰入額	119 "	147 "
退職給付費用	82 "	111 "

※3 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	187百万円	223百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	87百万円	32百万円
機械・運搬具	5 "	1 "
工具器具・備品	0 "	0 "
計	93 "	33 "

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械・運搬具	3百万円	0百万円

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	一百万円	3百万円

※7 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,135百万円	△882百万円
組替調整額	— "	△0 "
税効果調整前	1,135 "	△882 "
税効果額	△295 "	266 "
その他有価証券評価差額金	839 "	△615 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△22 "	△40 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△22 "	△40 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	22 "	△166 "
組替調整額	△129 "	△50 "
税効果調整前	△106 "	△217 "
税効果額	37 "	79 "
退職給付に係る調整額	△68 "	△138 "
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	0 "	△1 "
組替調整額	— "	— "
持分法適用会社に対する持分法相当額	0 "	△1 "
その他の包括利益合計	748 "	△795 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,683,960	—	—	40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,968,086	1,215,591	1,338,000	2,845,677

(注) 当連結会計年度末の自己株式数のうち、株式付与E S O P信託口が保有する自社の株式は1,076千株であります。

(変動事由の概要)

株式付与E S O P信託口の当社株式取得による増加	1,207,000株
単元未満株式の買取による増加	8,591株
株式付与E S O P信託口に当社株式を処分したことによる減少	1,207,000株
株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少	131,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	565	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	778	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,683,960	—	—	40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,845,677	11,168	157,000	2,699,845

(注) 当連結会計年度末の自己株式数のうち、株式付与E S O P信託口が保有する自社の株式は919千株であります。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	11,168株
株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少	157,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	778	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	972	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれておりま
す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	11,772百万円	16,292百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,576 "	△2,283 "
有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ファンド	10 "	— "
現金及び現金同等物	9,206 "	14,009 "

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	30,168	47,273	77,441
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—
計	30,168	47,273	77,441
セグメント利益	926	5,931	6,858

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	24,952	57,353	82,306
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—
計	24,952	57,353	82,306
セグメント利益	96	7,593	7,690

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,858	7,690
全社費用(注)	△2,247	△2,563
連結財務諸表の営業利益	4,610	5,127

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円26銭	1,528円31銭
1株当たり当期純利益	78円49銭	88円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度1,076千株、当連結会計年度919千株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,963	3,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,963	3,361
普通株式の期中平均株式数(株)	37,761,630	37,917,322

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	24,110	32.2	21,461	27.5	△2,648
	補修工事部門	50,771	67.8	56,561	72.5	5,789
	合計	74,882	100.0	78,022	100.0	3,140
売上高	建設工事部門	30,168	39.0	24,952	30.3	△5,215
	補修工事部門	47,273	61.0	57,353	69.7	10,079
	合計	77,441	100.0	82,306	100.0	4,864
受注残高	建設工事部門	22,747	49.5	19,256	46.3	△3,491
	補修工事部門	23,165	50.5	22,373	53.7	△792
	合計	45,913	100.0	41,630	100.0	△4,283

(注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。

2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成28年6月29日付予定)

(新任監査役候補)

社外監査役 和田 一郎

(重任予定監査役)

常勤監査役 猪股 正憲

(退任予定監査役)

社外監査役 加藤 祐司